

京葉臨海コンビナートにおける水素等供給拠点整備に向けた実現可能性調査について

協議会では、令和4年11月の協議会設立以降、業種を超えた企業間連携のプロジェクトとして、水素等※の共同利活用を図るための供給拠点のあり方について、検討を行ってきました。

この結果、この利活用に当たっては、大規模な設備投資が伴うことから、協議会参画企業12社において、2050年までの水素等の需要量を推計した上で、それを踏まえた供給基地の位置や設備の内容、パイプラインの敷設ルート・仕様などについて更なる詳細調査・検討を実施することとなりました。

県としても、コンビナートのカーボンニュートラル化を促進するため、引き続き、企業との連携を密にしながら、本調査において有益な成果が得られるよう支援していきます。

※水素、アンモニア、e-メタン、合成燃料

1. 事業概要

- (1)事業名 京葉臨海コンビナートにおける水素等供給拠点整備に向けた実現可能性調査
- (2)参画企業 京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会 会員企業12社
(出光興産株式会社、AGC株式会社、大阪国際石油精製株式会社、コスモ石油株式会社、JFEスチール株式会社、株式会社JERA、住友化学株式会社、東京ガス株式会社、日本製鉄株式会社、富士石油株式会社、丸善石油化学株式会社、三井化学株式会社)
※協議会の事務局である千葉県は、本調査事業の協力機関として参画します。
- (3)事業期間 令和6年度～令和7年度(予定)

2. 調査概要

(1) 需要等想定調査

京葉臨海エリアにおける将来の水素等※サプライチェーン構築に向けて、水素等の供給基盤(受入・払出設備、水素製造・貯蔵設備、水素等の供給設備[パイプライン等]など)検討のため、2035～2050年(2050年カーボンニュートラル達成を前提)の水素等の需要量を把握する。

※水素、アンモニア、e-メタン、合成燃料の脱炭素燃料を中心に検討する。

(2) パイプライン検討調査

想定される基幹配管ルート of 調査を実施した上で、(1)で把握した水素等の需要量を元に、具体的な配管ルート of 検討や配管の仕様等を調査する。

また、これらを整理し、概算工事費の算出、概略工程表を作成する。

(3) 基地検討調査

基地候補地の選定を進め、敷地を最大限活用した場合の水素等の最大供給可能量の算出、設備の配置案の検討、導入コスト等を調査する。

また、水素等の輸送船が接岸・揚陸するための施設検討も実施する。

